

リスクに備え、企業価値を高める企業を応援！

BCP(事業継続計画)策定支援を始めます！

近年、震災や洪水、インフルエンザ等のリスクへの備えに企業の関心が集まっていますが、実際にBCPを策定した市内中小企業は昨年9月の本市調査でも13.7%にとどまっています。

横浜市では、これまで製造業を対象に、企業の防災力向上・BCP策定に向けた支援を行ってききましたが、BCPの必要性を感じながらも、なかなか策定に着手できていない企業が多いのが現状です。そこで、平成25年度より、対象業種を全業種に拡大し、業種別の策定入門セミナーの開催、企業ごとの事業内容に即したBCP策定を支援するための専門アドバイザー派遣を行います。

① BCP策定入門セミナー

業種ごとの特性を踏まえたBCP策定のポイント解説と演習を交えた実践型入門セミナーを開催します。

講師：株式会社浜銀総合研究所経営コンサルティング部
主任コンサルタント 江嶋 哲也氏

参加費
無料！

1 日時 いずれの回も13:30～17:00

- (1) 平成25年7月25日(木)：建設業向け
- (2) 平成25年7月31日(水)：小売・卸売・サービス業向け
- (3) 平成25年8月2日(金)：製造業向け
- (4) 平成25年8月23日(金)：その他(全業種)



2 場所 横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階
(JR/市営地下鉄 関内駅より徒歩7分)

3 参加要件・定員 市内中小企業・中小企業団体 各回25社程度(原則1社2名までの参加)

【申し込み方法・締切】

別紙申込書をFAXにて(公財)横浜企業経営支援財団 経営支援課(FAX:045-225-3738)にお送りください。

【締切:各回とも2日前】(詳細や申込書等は、ホームページに掲載。) <http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/>

<BCPとは?>

Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、事業活動を阻害する事態(災害や大事故など)の際、重要業務を長期間中断させないで済むよう事前に対応策を決めておく計画のことです。

BCP策定により、緊急事態発生時においても重要業務の中断回避あるいは早期復旧が可能となり、顧客及びマーケットシェアの確保や信頼性向上など、企業価値向上につながる様々なメリットがあります。

裏面あり

② BCP策定に向けた無料アドバイザー派遣

企業ごとの事業内容に応じたBCPの策定をスムーズに進めていただくため、策定支援/ノウハウを持った専門アドバイザーを4回無料派遣します。

【募集内容】

1 募集期間・派遣時期

前期 募 集：平成25年8月1日(木)～8月27日(火)

派遣時期：平成25年9月～平成25年10月を目安に派遣

後期 募 集：平成25年10月1日(火)～10月18日(金)

派遣時期：平成25年11月～平成25年12月を目安に派遣



2 応募要件 市内中小企業・中小企業団体（業種不問）

※原則「①BCP策定入門セミナー」を受講していただく必要があります。

※そのほか、経営層が策定に参加・主導すること等が条件となります。

3 派遣企業数 年間30社程度（①前期15社程度、②後期15社程度）予定

※多数応募があった場合には選考を行います。

4 派遣回数・費用・派遣期間中の主な支援内容

1社あたり4回派遣。4回まで無料。

①BCPの
基本方針の
決定

②防災に必
要な取組の
検討

③事業継続
に必要な取
組の検討

④BCPの周
知徹底、見直
し方法の検討

【応募方法】

募集開始後、申請書類を下記申込み先にご提出ください。詳細や申請書類等については、7月中旬頃を目途にホームページに掲載します。

→ <http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/>



【お問い合わせ・申し込み先】

公益財団法人横浜企業経営支援財団(IDEC) 経営支援部 経営支援課

TEL:045-225-3714 FAX:045-225-3738 E-mail: bcp@idec.or.jp

お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部部長 長谷部 亮	Tel 045-225-3714
横浜市経済局経営・創業支援課担当課長 小林 悦夫	Tel 045-671-2579

※本件は、横浜市政記者クラブへも同時発表しています。